

歴史学派の波及と変容

——労働問題をめぐるマーシャルと福田徳三——

西 沢 保

経済学は一面においては富の研究であるが、他のより重要な側面においては人間の研究の一部なのである。(マーシャル『経済学原理』第1編第1章序論)

1. 経済学者の旧世代と新世代

明治・大正期の日本にも大きな影響力をもったドイツ社会政策学会は1872年に創設されたが、イギリスにおける政府の経済的役割に生じた「長期の革命ないし進化」も、およそ1870年頃に始まるという¹⁾。ジェヴォンズ革命あるいは限界革命として知られる経済理論の転期は、経済学の方法および経済政策における主要な転期とほぼ同時に生じた。1867年の第二次選挙法改正、1871年の労働組合立法などは、その後の社会経済政策の展開に大きな影響をもった。また、J.S. ミルによる賃金基金説の撤回、マルサスの人口論と自然賃金学説に対する信頼の凋落、賃金と分配に関するリカード＝ミル学説に対する激しい攻撃の中で、古典派経済学の衰退は進行した。

当時のイギリス経済学の危機は様々に表現されたが、シジウィックによれば、経済学の静穏な時代の終焉は、W.T. ソーントンの著書『労働について』(1869年)に対する書評論文(1869年5月の *Fortnightly Review*)の中でミルが賃金基金説の放棄を表明した時であった。ミルはすでに1867年10月19日付のソーントン宛手紙で、「経済学の解放、すなわち…旧学派の諸学説から経済学を自由にする事」を強く支持していた²⁾。

福田徳三に決定的な影響を及ぼすことになるブレンターノはこの時期のイギリスに学んだ。

1868年にプロイセン統計局長エンゲルとともにイギリスの社会問題調査のため渡英し、キリスト教社会主義者ラドロウらの影響下で『ギルドの歴史的発展と労働組合の起源』(1870年)、『現代の労働組合』(1871～72年)などを次々に出版したブレンターノは、イギリス労働史研究の先駆者であり労働組合の積極的擁護者であった³⁾。マーシャルの労働問題研究もほぼこの時期に遡る。

1876年にロンドンの経済学クラブが主宰した『国富論』百年の討論会は、その盛大さとは裏腹に、経済学の混迷状態、あるいは理論、政策、方法における「未解決の問題」を顕にした。それは背後に方法論争を思わせる経済学論争の様相を呈し、席上、ベルギーの歴史派経済学者ラヴレーは、「旧いリカード学派」の解体によって生じた経済学者の分裂と新しい経済学研究の潮流を明示した。彼によれば、「講壇社会主義者」とあだ名され、より適切に「歴史学派」あるいは「実証主義派」(Realist School)と呼ばれるべき新しい経済学者群が、ドイツを筆頭にイタリア、フランスおよびイギリスで興隆していた⁴⁾。

この数カ月後にジェヴォンズは、ユニヴァーシティ・カレッジ(ロンドン)での開講講義「経済学の将来」で、アダム・スミス以来経済学を歴史的に論じようとした一連の経済学者がイギリスにいたことを示した。彼はまた、工業化の進展とそれが生み出すあらゆる面にわたる「外

部性」のため、「自由放任原則の限界を慎重に究明し、どの分野でより多くの自由を望み、どの分野でより少量の自由を望むのかを明らかにするような、政治的ならびに統計的科学という一つの新しい分野を必要としている」と述べた⁵⁾。ジェヴォンズは『労働との関係における国家』(1882年)および『社会改良の方法』(1883年)の著者でもあった。

さてマーシャルは、古典派経済学に対してジェヴォンズや歴史学派の批判者と同様、非常に批判的になる用意があったし、「イギリスの経済学が経験してきた島国性の払拭」に大いに貢献した⁶⁾。彼は『経済学原理』の付論A「自由な産業と企業の成長」で経済的自由の発達を論じ、付論Bで「経済学の発達」を述べている。付論A、Bは、第4版までは第1編第1章序論に続く第2、3章であった。付論Bはマーシャルの経済思想史であるが、クリフ・レズリー、バジヨット、ケアンズ、トインビー、ジェヴォンズらの研究に見られる新しい風潮は、「全西ヨーロッパ世界におよんでいる広範な動きの一側面にすぎない」のであった。経済学者の「フランス学派」に言及し、次いで「アメリカ学派」は、「すでに経済の実際面が確保しているような指導的地位を、経済の思索面でも達成するであろう」とした後、マーシャルは次のように述べている。

しかし、「近年ヨーロッパ大陸でなされた経済学上の業績のうち、最も重要なものはドイツのそれである。アダム・スミスの指導的地位は認めるものの、ドイツの経済学者たちはリカード学派の島国的な狭隘さと自信と彼らと呼んだものに対しては、他の国々の人々よりも一層深い反発を感じてきた。…

その情熱においては国民主義的であったが、ドイツ人はその研究においては国際主義的であった。彼らは一般史だけでなく経済史においても「比較史」研究の先鞭をつけた。彼らは様々な国々、様々な時代の社会的・産業的現象を並列させ、相互に説明し解釈しあえるように整理し、それらをすべて示唆に富んだ法制史と関連させて研究した。…この学派の指導者とその国外の協同者たちが、経済的な

慣習と制度の歴史をあとづけ説明するために企てた仕事の価値は、いかに高く評価しても誇張というにあたらない。これは現代の偉大な業績の一つであり、真実の富への重要な追加でもある。」(Marshall [1890] 765-7. 馬場訳 I, 177-81.)

マーシャルはリカードの方法に批判的であり、労働と賃金に関する古典派の議論にとりわけ批判的であった。ケンブリッジの経済学教授就任講演「経済学の現状」(1885年)でいわく、「19世紀初頭におけるイギリスの経済学者の主たる過誤は、彼らが歴史と統計を無視したことではなく、リカードと彼の追従者が大なる一群の事実および事実の研究方法を等閑に付したことである。」⁷⁾ 議論の単純化のために、リカードと彼の追従者はしばしば人間を不変のものと見なし、また人間の多様性を研究するために充分な労を取ろうとはしなかった。

「イギリスの法律家がイギリスの民法をインド人に押しつけたのと同じような知的習癖によって、イギリスの経済学者は暗黙のうちに世界はシティの人間によって構成されているという想定にたつてその理論を展開していった。…彼らは労働者の視点にたつて考えてみようとししないで、労働を商品だとみなした。…このようにして彼らは実生活においては見いだせないような機械的で一律な作用を需給の諸力がもっていると考え、利潤と賃金に関して当時のイギリスにとってさえもよくあてはまらないような法則を打ち立てようとした。」(Marshall [1890] 762-3. 馬場訳 I, 173-4.)

マーシャルによれば、リカードと彼の追従者の最大の欠陥は、産業の慣習や制度がいかに変化しやすいかということを理解しないことであった。彼らは貧しい人々の貧しさの原因だとされる弱点と非能率が、実は貧しさの結果であることに気づいていなかった。彼らは、「現代の経済学者たちが抱いている労働者階級の生活状態の巨大な改善可能性に対する信念を抱いていなかった。」旧派の経済学者が人間の性格と能率は不変のものであるかのように論じていたのに対して、現代の経済学者は生活環境の所産だ

という事実を常に忘れないように努めている。

最近 50 年間における人間の性格の変化は目ざましく、経済学者もこれに注目しないわけにはいかなかった。19 世紀の初頭には数理的・物理的な科学のグループが主導的な地位を占めていた。しかし、世紀が進むにつれて生物学的な科学のグループが台頭し、有機的成長についてしだいに明白な観念をもつようになった。生物学が長足の進歩をとげ、それは道徳・歴史諸科学の基調にも顕著な変化をもたらした。経済学もその例外ではなく、「年とともに人間性の柔軟さと、人間の性格が現行の富の生産・分配・消費の方式と交互に影響し影響されあう仕方とに益々多くの関心を寄せるようになった。」この新しい傾向の最初の重要な表現がミルの『経済学原理』に見いだされるにいたった、とマーシャルは言う⁸⁾。

リカードのような厳密な限定は、マーシャルによれば、「ミルの本性に潜在していた暖かさには不似合い」であった。ミルは彼の『経済学原理』のタイトルも示すように、「社会哲学」の導入によって「経済学の厳重な境界を緩和」した。このような動きは、最初は主にドイツの学者によって進められたが、「今日ではイギリス、アメリカ、その他の国々においてもかなり進行しており、世界的な動きと考えてよいだろう。」さらにマーシャルは、ミルの「哲学」という言葉はおそらく十分適切でなく、もっとよい言葉は「政策」だと考え、それは「公式の名称が社会政策学会であるかの偉大なドイツの学会の正式の名称と対応するものである」と論じている⁹⁾。

ミルはリカードの賃金論を仮説的推論として承認しつつ、最低生存費を「肉体的最低限」でなく「道徳的最低限」として理解し、それを可変的な「生活水準」と表現した。リカード派の抽象的経済学と賃金鉄則は、労働者層の内面的態度によって規定された「風習の状態」が不変であることを前提してはじめて成立する。しかしシュモラーやブレンターノは、この前提すなわち「風習の状態」が長期的には変更可能であることを力説する。生活水準の向上を指向するような慣習・風習の変化、これがシュモラーに

とって「労働者問題」解決の鍵であった¹⁰⁾。

2. 歴史学派の時代：オクスフォード・エコノミスト、イギリスの社会政策学派

ラヴレーが明示した歴史学派・社会政策学派の国際的波及のなかで、フォクスウェルは、1887 年に創刊間もない *Quarterly Journal of Economics* に「イギリスにおける経済学の動向」を寄稿した。「容赦なく荒れ狂う」大不況を背景に三つの新しい経済認識の方向があった。すなわちジェヴォンズやマーシャルの理論的・数学的研究、ヘンリー・メインやクリフ・レズリーの歴史的方法、およびキリスト教社会主義者を中心とする道徳的・人間主義的批判である。マーシャルは『産業経済学』(1879 年)によって経済学の再建に尽くし、連合王国の経済学講座の半数は彼の弟子が占めていた。しかしフォクスウェルによれば、第二の潮流すなわち歴史的方法こそ「非常に顕著できわめて有望かつ力強く時代を特徴づける影響力」をもっており、オクスフォードでトインビーが一つの学派をつくるかの如き影響力を行使していた¹¹⁾。イギリス歴史学派の主役は、カディッシュがいう「19 世紀末葉のオクスフォード・エコノミスト」であった。

オクスフォードにおけるトインビーの最も優れた学生の一であったアシュリーは、後年ブレンターノに宛て次のように書いた。「トインビーの影響力で社会改良を重視するようになった 1882 年以来、自由党がいかなる深い意味においても本質的に社会改良を目指す政党ではないというだけの理由で、私は自由党の主張には無関心です。」彼によれば、「近代社会主義にはっきりと善の要素を認め、国家の機能の注意深い拡大に最も有効な革命の防止策の一つ」をみたトインビーは、ドイツ社会政策学会の「講壇社会主義者」に近かった。アシュリーは、1881-1882 年、トインビーのイギリス産業革命の講義に強い影響を受けた。わずか 31 歳で生涯を閉じた「オックスフォードの熱情的社会改良家」(上田貞次郎)は、ある同時代人によって「使徒

アーノルド」と呼ばれた。1883年初め彼が脳炎で急逝した時、ブリストルにいたマーシャルはベイリオルに招聘されたが、彼もトインビーを高く評価した。トインビー基金の最初の出版物であるL.L. ブライス『産業平和』(1887年)への序文で、マーシャルは、オクスフォードに劣らずロンドンでもケンブリッジでも、トインビーは「大いなる思想運動の金言」「新しい社会秩序の創設者」としてよく知られていると書いた¹²⁾。

トインビーは多くの時間を大学拡大講座を通じて労働者教育に割いたが、彼の後半生を支配したのは貧困問題すなわち労働者階級の生活状態であった。トインビーの「追憶」を書いたベイリオル時代の親友ミルナー卿によれば、70年代末には一方で労働者大衆からの新しい要求、他方で有産者の側における新しい責任の自覚という「社会的な大変動」があった。社会改良あるいは進歩の出発点としての「知識人および有産者の間における罪の意識」は、B. ポターによれば、トインビーに特に顕著で、『イギリス産業革命史論』の立脚点もそこにあった¹³⁾。

トインビーの『イギリス産業革命史論』は、彼の死の翌1884年、アシュリーとキングによる講義ノートをもとに出版され、若いオクスフォード・エコノミストや社会改良家に強い影響を与えた。「産業革命の帰結は、自由競争が富を生み出すけれども福祉を生み出さないことを立証した」のであり、それは富の増大とともに貧困の増大、生産者大衆の窮乏化をもたらし社会革命であったとする彼の議論は、周知のように、その後ハモンド夫妻に受け継がれ、悲観論・断絶説的産業革命論の原型となった。またトインビーの経済史研究の理念は、ウェップ夫妻、ハモンド夫妻、R.H. トーニィ、G.D.H. コールのような経済史研究の「改革派」グループを生み出した。それは、マーシャルによる新古典派の理念・方法で経済史研究を進めるJ.H. クラップムのような楽観論・連続説的産業革命論をとる「中立派」(neutralist)グループとは別の経済史・社会史研究の伝統をイギリスにつくることになった¹⁴⁾。マーシャルは労働問題を共有しながらも、「労働者階級の生活状態の

巨大な改善可能性」を楽観していた。

フェビアン協会が結成され社会主義の復興がいわれる1880年代のイギリスは、しばしば「世界の工場」から「福祉国家」への転期だとされる。ホブソンもいうように、社会的取扱いを必要とし救済可能な「社会的病苦としての貧困の認識は、1880年代の発見として広くイギリス人の精神を襲った。」ロンドンにおける貧困の暴露、‘Bitter cry of out-cast London’、新たに組織された救世軍の社会奉仕、最初の隣保館トインビー・ホールの創設、チャールズ・ブースによる大規模なロンドンの貧困調査は、いずれも良心の呵責と社会的責任という新しい精神の衝動であった。福祉と社会民主主義の衝動、社会問題・労働問題の経験的調査・研究の大いなる興隆があり、ブース、ポター、ラウントリー、L.L. スミス、そしてベヴァリッジなど「社会問題研究の顕著に叙述的で実証的アプローチの確立」がみられ、やがて『救貧法委員会少数意見報告』(1909年)が生まれることになる¹⁵⁾。

社会改良のために経済学者になったトインビーの生涯は、自分の師でもある道德哲学者T.H. グリーンによって表明されたオクスフォードの宗教的、知的、社会的理想主義の伝統を集約していたという。それは、功利主義とマンチェスター派に対するカーライルやラスキンの抗議に重なるものであったが、グリーンは、個人の自由だけでなく社会的で「積極的な」自由を促進するために集会的な制度および政府の力を用いようとする新自由主義の推奨者であった。当時のオクスフォードはカント、ヘーゲルの理想主義、社会有機体説の影響が強く、国家あるいは社会が個人に先行し、人間社会の目標は、私的個人の満足だけでなく「公共善」の追求だとされた。人間は「社会」の中ではじめて真の自由あるいは「道德的解放」を見いだすことができ、道德的行為は、単に個人の徳行の中ではなく、個人の意志をより広い有機的全体の規則と福祉に一致させようとする中にあると主張された¹⁶⁾。

このような環境の中で、1886年に社会科学クラブやオクスフォード経済学会が組織され、ウ

エップをはじめフェビアンズの報告もしばしば行なわれた。やがて社会問題の研究・討論のために組織されたキリスト教社会連盟オクスフォード支部が中心になって、1891年1月、イギリスで最初の経済学雑誌 *Economic Review* が創刊された。ここでもイギリス経済学会の *Economic Journal* の創刊を推進するマーシャルとの対抗があり、マーシャルは *Economic Review* を 'Journal of Social Reform' というような誌名にできないかと要請した。アシュリー、ヒュインズをはじめ、キャナン、プライス、ホブハウス、Ll. スミス、ホブソンなど若いオクスフォード・エコノミストが結集するこの経済学会は、アシュリーのセリグマン宛の手紙によると、前年にドイツ帰りの若い経済学者によって創設されたアメリカ経済学会を意識し、それとの協働を希望していた。そこではイリーやウォーカーの『賃金問題』などアメリカの経済書が広く読まれた¹⁷⁾。

古典派時代の救貧法論者は、総じて貧困は社会問題でないという主張に同意していた。貧困は賃労働者全体にとって、正常で不可避の状態、政治でなく自然的な経済法則によって規制される状態であり、貧民は、救貧法当局に公的救済を申請できる法的身分であった。1834年救貧法の基本的前提は、少なくとも強壮なクライアントの場合、貧民は第一義的に「自発的」状態であって、貧困は自然法の所産、貧民は個人意志の所産であった。しかし、1869年のゴッセン文書は、貧民は個人の意志でなく、外的な社会環境の所産だとした。1880年代に、貧困は経済学者、社会改良家、慈善家によって労働人口の正常状態でなく、特定の社会グループおよび社会的逆境に集中する「問題」として把握された。マーシャルは1893年に「高齢貧民 (Aged Poor) に関する王立委員会」で、貧困という社会経済現象の除去こそ社会改良の最優先課題だと述べた¹⁸⁾。

マーシャルが経済学研究に専心するようになったのは、労働者階層の生活状態あるいは貧困という「社会問題」であった。ミルの『経済学原理』を読んで、マーシャルは「物質的安楽の

不平等よりも機会の不平等が妥当かどうかについて疑惑を抱いた。」1891年から95年まで関係した「高齢貧民に関する王立委員会」でいうように、彼は過去25年間貧困問題に専心してきたし、この問題に関連しない研究を専らにした著作はほとんどないのであった¹⁹⁾。『経済学原理』第1編第1章序論でいわく、下層民が高次の知能をのばす機会を奪われ肉体的・知能のおよび道徳的に不健全であるのは、貧困こそが主要な原因であった。過重に働かされ教育は十分に受けられず、安静も閑暇もないために、その性能を十分に活用する機会をもちえないということは、甘受してよいものではなかった。貧困と無知が漸次消滅していくであろうという見通しは、19世紀における労働者階級の堅実な進歩を考えると、相当根拠あるものに見えてきた。

「すべての人々が、貧困の苦悩と過度に単調な労苦のもたらす沈滞的な気分から解放されて、文化的な生活を送る十分な機会をもってその生涯を始めることは果たして不可能であろうか。」(Marshall [1890] 2-4. 馬場訳 I, 4-6.)

3. マーシャル：「生活基準」の経済学

マーシャルは、経済学の広範な課題は「本質的に有機的な性格」をもち、その解明は物理学よりも「生物学によるアナロジー」が有用であるという有機的成長論を唱えていた。そしてすでにみたように、旧派の経済学者を批判し、人間の性格や能率は決して不変ではなく生活環境の所産であること、「労働者階級の生活状態の巨大な改善可能性」を述べていた。

『経済学原理』第6編「国民所得の分配」第12章「価値に対する進歩の一般的影响」で、マーシャルは政治算術が17世紀のイングランドで始まった時以来、人口一人当たりの蓄積された富の大きさは「恒常的にほとんど定率をもって」上昇を続けてきたと述べ、そのことが将来のために現在を犠牲にする性向を強めたという。労働者階級の大多数の生活状態は急速に改善され、教育の普及、公衆の間における慎重な性向等々は中位の所得の形成を促した。所得税およ

び住宅税の報告、商品の消費統計、公務員および株式会社従業員の給与の階層別統計、これらはいずれも中産階級の所得が富裕な階級のそれより速い速度で上昇し、熟練労働者の稼得が知的職業人の稼得より速く、また健康で活気にあふれた未熟練労働者の賃金が平均的な熟練労働者の賃金よりも速く伸びていることを示していた。

「現在の安楽や享楽を将来のために犠牲にする性向は徐々に強くなってきた。人々はより強い「展望鏡」的資質をもつようになった。…利己的なところが少なくなり、家族のために将来の備えをしようと一層よく働き貯蓄するようになった。公共の富と高尚な生活を送れる機会の蓄えを増すために、一般の人々が進んで働き貯蓄するような、すばらしい時代が来るのではないかと思わせる兆しがかすかながら現われている。」(Marshall [1890] 680, 687. 馬場訳 IV, 237-8, 246.)

1) 「生活基準」と「安楽基準」

マーシャルは、『経済学原理』第5版の改訂において、第6編の題名を「価値もしくは分配と交換」から「国民所得の分配」とし、新たに第13章すなわち『原理』の最終章として「生活基準との関連における進歩」を分離させた。第6編の基調は「自由な人間が機械、あるいは奴隷と同じ原理によって働かせられるものではない」ということにあった。そして、15節からなる長文の第13章は、「生活基準」(standard of life)の向上を中核に経済進歩の動向をとらえ、それを基礎にして労働組合など実際の政策や歴史の動向を検討し、経済進歩の一層の可能性を解明しようとしたもので、有機的成長の経済思想を端的に表明していた²⁰⁾。

マーシャルはすでに第2版の改訂で、「生活基準」という用語について、安楽品やぜいたく品だけでなく、労働にとっての「慣行的な必需品」もけっして固定したものではなく、労働の能率とともに変化していくとした後、「賃金を上昇させる正しい方法は、単に欲望あるいは安楽の基準を高めるだけでなく、欲望と同時に活動

をも含む生活基準を向上させていくことにあ

る」と述べていた²¹⁾。「安楽基準」(standard of comfort)と対比された「生活基準」とは「欲望を考慮に入れた活動の基準」であり、「生活基準の上昇は知性・活力および自主性の向上を意味し、それとともに支出の仕方がより綿密で思慮深くなり、食欲は満たすが体力を増進しないような飲食を避け、肉体的にも道徳的にも不健全な生活を退けるようになる」のであった。このように生活基準は人間の経済的・物質的側面だけでなく、知的・倫理的成長、慣習あるいは風習の状態も含むものである。他方「安楽基準」の上昇とは、「低級な欲望が優勢な位置を占めていると思われる、人為的な欲望の単なる上昇といったほどの意味のもの」であった。

「全住民の生活基準が向上すれば、国民分配分も大幅に増大し、各階層各業種の分け前も増大するだろう。どれか一つの業種ないし階層の生活基準が向上すれば、その能率も上昇し実質賃金も増大する。さらに国民分配分もいささか増加させ、他の業種ないし階層の者が彼らの用益を能率と比較して多少とも少ない費用で確保できるようになるだろう。」

(Marshall [1890] 689-90. 馬場訳 IV, 249-50.)

労働者階級の生活基準の向上こそ、労働者の知性・活力、あるいは能率、生産性を引き上げ、その結果として国民分配分の増大、賃銀稼得の増大、そして生活状態の改善および子弟の教育水準の向上、労働者の資性向上、換言すれば生活基準の上昇という経路を経て、有機体としての国民経済は累積的に成長することになる。つまり、生活基準の向上は、労働者の貧困を排除し、人的投資・教育によって労働者の能力を十分に開化させ国民経済を成長させる、あるいは労働者の資性向上と国民分配分の増大とを相互に増進させる基礎概念である。逆の場合には貧困が累積し労働者階級の人間性が劣悪化していくことになる²²⁾。

パーソンズもいうように、『経済学原理』のマーシャルは安楽基準と生活基準を峻別するが、第3編「欲望とその充足」第2章「活動との関連における欲望」で次のように述べていた。

「消費の理論が経済学の科学的基礎をなす」というのは正しくない。「欲望の科学」において主要な問題とされるのは、努力と「活動の科学」から導き出されたもので、これら二つの科学は互いに補完しあい、いずれも他を欠いては不完全なものに過ぎない。しかし、「強いて両者のいずれの方が人間の歴史の解釈により適しているかと問うならば、それは欲望の科学ではなく活動の科学であると答える他はない。」²³⁾

2) 高賃金、人的投資

エコノミストないし重農学派は、労働者の賃金を飢餓水準に釘付けにするような人口の自然法則があると想定したのに対して、アダム・スミスは、労働に対する潤沢な報酬は「勤労の意欲と能力を高め」、「賃金が低い場合に比べると、賃金が高い場合の方が労働者は一層積極的で、勤勉でてきぱき働く」と考えた。他方リカードは、賃金が生活必需品を満たす以上に上昇すると人口が急速に増加し賃金の「自然法則」によって単なる必需品をまかなうだけの水準に釘付けにされると示唆した。この法則はとくにドイツでリカードの「鉄則」と呼ばれ、ラッサールのような社会主義者に利用された²⁴⁾。

高賃金がそれを受け取る人々だけでなくその子孫の能率をも向上させるという効果に関する研究は、マーシャルのわずか一世代前からウォーカーはじめアメリカの経済学者によって行われた。新旧両大陸の色々な国々の産業上の課題に比較研究のやり方が適用されるようになり、高賃金労働は一般に能率が高く、したがって費用としては高い労働でないという事実に一層の注意が払われるようになった²⁵⁾。マーシャルは、第6編第2章「分配の予備的考察統論」で次のように結論する。「賃金の上昇は、それが不健康な状態のもとで得られたものでないかぎり、ほとんどつねに次の世代の肉体的・知性的・いかな道徳的な力をさえ強化し、他の事情に変わりがなければ、労働によって得られるはずの稼得の増大はさらにその上昇率を高める。」(Marshall [1890] 532. 馬場訳 IV, 40.)

そしてマーシャルは、高賃金・稼得の上昇と

人的投資・教育、労働者の資性向上の関係について次のようにいう。労働者に対する人的資本の投下はその両親の資力、先見および無私の心の有無によって制約され、この制約のもたらす弊害は社会の上層では比較的少ないが、社会の下層では大きく、しかもその弊害は累積的である。イングランドのある地方と他の地方、あるいはある業種と他の業種を比較してみると、「労働者階級の資質の低下は婦人たちが力仕事をする分量の増大とほとんど完全に相関している」ことが分かる。「すべての資本のうちで一番大切なものは、人間へ投下された資本であり、その資本のうちでも一番貴いものは母親の心づかいと影響力が生み出したもの」である。熟練工の息子が未熟練工の息子より人生へのよい出発ができることは、両者の運不運を比較してみるとはっきりする²⁶⁾。

「社会の低い階層では、親たちは資力も乏しく教育もあまり受けておらず、将来を考える力も弱いので、よい経営者のいる工場で機械装備改良のため資本投下する場合に比べると、子供たちの教育訓練に対して、経営者がその投資に示すような闊達さ機略さをもって資本を投じることはとうていできない。労働者階級の子供たちの多くは…人生についてより広い視野を養うとか、実業の高次の仕事、科学や芸術の性質を洞察するといった機会をほとんど持たない。…彼らは能力や資質を十分に開発されぬまま、その生涯を終えてしまうのだが、それが十分に開花し結実するならば、…その開発の機会を十分につくりだすのに投じた経費の何倍ものものを国の物的な富に付加することになろう。」(Marshall [1890] 562. 馬場訳 IV, 80-1.)

そして、この弊害が累積的だということが特別に強調されているが、マーシャルは教育投資の重要性について、『経済学原理』第4編「生産要因」第6章「産業上の訓練」で次のように述べていた。

「たまたま社会の底辺にいる両親の間に生まれたというだけの理由で、天賦の才能を低級な仕事に空費してしまうというむだほど、国

富の発達に有害なものはないであろう。わが国の学校、とくに中等教育の学校を改善し、労働者階級の有能な子弟たちが上級の学校へ進学し、この時代が与える最高の理論的および実的な教育を受けられるように、広範な給費生制度を導入するなら、これほど速やかに物的富の増大をもたらす改変はないであろう。…

教育投資は大衆にとっても他の投資で一般に得られるより大きな収益機会がある。この投資のために、無名のまま世を去ったであろうような人々に、その潜在的な能力を顕在化するに必要な端緒を与える場合が多い。そして、一人の偉大な産業上の天才が現われれば、経済的な価値からいうと、全都市の教育費を十分に回収することができる。」(Marshall [1890] 212, 216. 馬場訳 II, 180-81, 185-6.)

3) 人的投資・教育と有機的成長

旧派の経済学者は、貯蓄がほとんど資本利得からなされると考え、賃金を抑えて利潤を高めれば貯蓄の能力が増大すると主張した。彼らは、労働者の子弟への投資が役馬ないし機械への投資に劣らず生産的であることを見忘れていた。マーシャルによれば、中産階級とくに知的職業人は絶えず子供たちの教育に投資し、労働者階級は賃金の相当部分を子供たちの健康と体力の向上に投じてきた。旧派の経済学者は、人間の性能はいかなる資本にも劣らず重要な生産手段だという事実を考慮を払わなすぎた。彼らと反対にマーシャルは、賃金労働者への配分を増し資本家への配分を減少するような富の分配の変化は物的生産の増大を促進するし、物的富の蓄積を抑制することはないという²⁷⁾。

マーシャルの人的投資・人的資本の考えはアダム・スミスからの影響が強い。スミスによって示され、ヨーロッパ大陸の大多数の経済学者によって踏襲された考え方にしたがって、マーシャルは「人々の産業上の効率を高めるのに直接役立つ精力、能力および習慣のすべてを、…人的富と定義し」、また「生産の経済に関するかぎりにおいては、人間も機械もほぼ同じ」だと

いう²⁸⁾。

「賃金その他の労働の稼得と資本利子との間には共通なものがかなり多い。物的資本と人的資本との供給価格を規制している原因の間には一般的な対応関係があるからである。ひとにその息子の教育のかたちで人的資本を蓄積させる動機と、その息子のための物的資本の蓄積を調整する動機とは、その間に似たものがある。」(Marshall [1890] 660. 馬場訳 IV, 212.)

マーシャルは『産業経済学』以来しばしば、物的資本の収益性と人的資本のそれとが基本的に同じ決定方式に従うこと、人的投資と物的投資の類似性に論及してきた。しかし、『経済学原理』第5版の改訂によって、「人的資本への投資と準地代との関連は切斷され」、人的資本論は後退し、人的投資・教育と稼得の向上、生活基準の向上との関連が一層強調されるようになった²⁹⁾。労働に関する需給の作用の特殊性、企業家による物的財への投資と労働者への人的投資の相違が強調される。

『経済学原理』第6編第4・5章「労働の稼得続論」は労働の特殊性をめぐる議論であるが、マーシャルは『国富論』における機械への投資と人的投資の比較を引用しその相違を論じる。子供の教育にあたって、親は企業家が新しい機械を備えつけるのとは異なった動機に支配されるという事実を別にしても、人間の場合は機械に比べてその稼得力が及ぶ期間が長いので、「その稼得の大小を規定する条件を予測することが一層困難であり、需給の調整も徐々に不完全にしか行われぬ。」物的投資の場合、投資経費を負担する経済主体とこれを回収する主体は同一であるが、人的投資の場合は経費の負担者と利益の享受者が異なる。その結果労働者に対する人的資本の投下はその両親の資力、先見および無私の心の有無によって左右され、また企業でも高賃銀・技術訓練は「使用者の無私の心の有無に大いに依存」し、その便益は累積的であるが、投資者ないしその後継者に帰属する便益はほんの一部に過ぎない³⁰⁾。

企業間の競争で優位を占めようとしている使

用者にとって、「高賃金の労働こそ本当は安い労働である。」従業員に高い賃金を支払い、周到的訓練を施し、彼らの幸福と教養を高めようとする場合、使用者は自分の世代だけでは終わらない便益を与えるわけである。彼の従業員の子供たちもこの便益にあずかり、さもない場合に比べると身体も精神も強靱に成長していく。しかし、「高い産業上の資質をもった労働者が増え、その資質はそれに対して最高の価格を支払って雇い入れることができる人々の保有するところとなってしまう。彼も、彼の後継者でさえ、彼が行ったこのような善行に対して物的な報酬を多く刈り取れるとは限らない。」(Marshall [1890] 565-6. 馬場訳 IV, 85-6.)

馬場啓之助によれば、「準地代の獲得によって投資費用を回収しようとする期待のもとに、人的資本への投資がなされるのではない」とみられ、その反面「稼得の向上と生活基準との関連は一層強調されることになった。」マーシャルの改訂の意図のうちには、「人的資本への投資を準地代論から分離して、これを生活基準論と関連させようとする志向が含まれていた」のであろう。労働者の健全な生活態度、生活基準の上昇とその基礎になる人的投資の重要性が強調され、それから生じる労働者の質・能率の向上による賃金の上昇と「稼得・利子基金」の増大、そのことがまた人的資本の増大、労働者の資性向上につながっていく。人的投資はこのような有機的成長のプロセスの一環としてと捉えられた³¹⁾。

4. 福田徳三：「価格闘争から厚生闘争へ」

1) プレンターノ・福田著『労働経済論』

「高商の学生たりし頃、常に一度はロッシェア先生の講義を聞く身になりたいと念じていた」福田徳三は、3年間の留学を命ぜられ1898年ライプチヒに到着した。すでにロッシェアは逝去していたが、ビューヒャーに学び、その秋からミュンヘンに転じてプレントナーノに師事した。そこで、福田は1900年に博士論文を提出するのであるが、その前年に、ミュンヘン大学

教授ルーヨ・プレントナーノ、在ドイツ・ミュンヘン大学福田徳三共著『労働経済論』(1899年)を公刊した。それはプレントナーノ論文の翻訳と福田の序論から成るが、プレントナーノの論文は「労働賃金、労働時間と労働功程との関係」(1876年)であった。彼はイギリスの労働問題を研究し、ドイツがイギリスのように繁栄するためには、もっと賃金を高くし労働時間を短くしなければならないと考え、高賃金と短い労働時間は、高い労働の能率につながるということを論証しようとした³²⁾。

プレントナーノによれば、社会改良の時代に際し重要な問題は、労働者の経済的利益を保護するための団結および労働保護法律に関するものであった。「労働団結及労働保護法律の結果として来る労銀の上騰、労働時間の短縮が生産費を増加せしめ、依て以て国内諸工業が世界市場に於ける販売力を失ふに至らんとするの恐怖にして学理上排除し尽さるるに至らば」、労働保護に対する障害に打ち勝つことは容易であった。プレントナーノは、一方ではアダム・スミス以来の高賃金論と短時間労働が高能率と生産力上昇に導くという学説史的展望、他方では、シュルツェ・ゲーヴァーニッツによるイギリス綿業の実態分析や、シェーンホフ(J. Schoenhof, *The Economy of High Wages*, 1892)の行なったアメリカとヨーロッパ諸国の諸工業に関する比較研究を利用して、労働条件の改善が生産力と国際競争力に障害とならないことを示した³³⁾。

ワグナーら主流派の国家的社会政策論に対して、労働組合による下からの改良を重視するプレントナーノの「社会政策的自由主義」、「生産政策」的な社会政策論は彼の名著『現代の労働組合』を受けていた。プレントナーノの影響を強く受けた福田は、早くから国民経済政策の基本方針として、生産力の発展と労働者の福祉の向上を結合させる「生産的社会政策」を主張していた。「分配ばかりを論じて生産あるを忘れる社会政策でなく、生産の利益にも合する社会政策」というものを勉むるが経済政策の第一の義務だと考え、福田は「賃金協約の新趨勢」(1906年)で次のように述べた。

「協約主義は企業の利益と労働者の利益とが克く相調和し克く相提携し得て、賃金の成定は世上の経済原論学者の教ゆる如く、必ずしも闘争的・対抗的・與奪的なるを要せざる理を實際生活の上に於て尤も有力に立証し、労働条件の改良は、生産の増進と相容るるという余輩の宿論に、更に一大援軍を供するものなることは是れである。切に我邦企業者と賃金学者との三省を煩わしたい³⁴⁾。」

2) マーシャルと福田

1901年に帰国した福田は比較経済史を開講し、「シュモラー張りの企業発展論」、ブレンターノ、アシュリー、カニングラムを講じた。日本でも1896年に社会政策学会が形成され、歴史学派・社会政策学派の時代であったが、日露戦争後の1906年には東京・神戸の高商の共同編集で日本最初の経済学雑誌『国民経済雑誌』が創刊された。商業学を母胎として発達した高商系の経済学は、金井延を中心とする帝大のそれとは自ずと異なり、金井らが「ワグナー流の国家社会主義に向って進んで行こうとした」のに、福田は「レフォルム・リベラリストン」というか改革的自由主義者に共鳴し、その限りでイギリス経済学に近かった³⁵⁾。

1904年に校長と衝突して高商から休職を命ぜられた福田は、1905年10月から慶応義塾に來講し、マーシャルの『経済学原理』を教科書に用いた。そして、慶応の講義のために『経済学原理』第1編から第4編までの解説をつくらうとして『経済学講義』(1907-9年)を出版した。福田が慶応で講義を始めた1905年にブレンターノの序文を付した『経済学原理』のドイツ語訳が出た。ブレンターノの序文は大塚金之助訳マーシャル『経済学原理』序冊(1919年)に掲載されているが、それに福田は「補訂者序文」を付し、マーシャルの『原理』が「現在経済学の最高頂に立つものなることは、恩師ブレンターノ先生の独逸訳書の序文に公言せられたる所に、一言の増加を試むる必要なし」と書いている³⁶⁾。

福田は、『経済学講義』をマーシャル『経済学原理』の冒頭の一節で始めているが、彼がマー

シャルに求めたものも「価格経済学からの解放」という時代の要求に応じようとする厚生経済学構成の試みであった。

「近時に於ける此思潮の先駆と見る可きは、独逸に於ける所謂倫理学派経済学を外にしては、英国経済学の宿儒アルフレッド・マーシャル其人であろう。彼畢世の大著『経済学原理』の首篇は、実に厚生経済学の大宣言とも見る可きものである。乍去厚生経済学の使徒としてのマーシャルの真面目は、唯だ宣言に止まって居る此書よりも、寧ろ彼の学問的閱歴其ものに於て見る可きである。」(福田[1921] 182-3.)

さて福田は、『経済学講義』第一編総論において、経済学における英国派即ち正統学派とドイツ派即ち新歴史派を比較しながら言う。前者を代表するのはマーシャルであり後者の代表はシュモラーであった。英国学者は研究の出立点を個人に求め拘束されない活動を原則として経済生活を観察し、国民経済というような擬制に重きを置かない。これに反し、ドイツ学者は国家の下に立ち社会の約束に限局された経済生活を原則と認め、個人の活動も家族または企業という組織の中において行われるもので、全然何らの拘束なき自由個人の如きは思慮の外に置いている³⁷⁾。そしていわく、

「理想論としては英国流の個人本位説は向後学問進歩の結果当然廃せらる可き運命を有すと断言す可し。…二十世紀学問の進歩は漸くにして此の思想より更らに一步を出でんとしつつあり。ドイツ派の社会本位説は近き又遠き将来に於て、漸く完成の域に入る可く、然るときは経済学も亦社会本位・組織本位の学問として更らに一段の進歩を呈す可し。然れども…現実論として云ふときは、学問上の要求を満たすこと最も多きものは、個人本位観に基く英国経済学にして、社会本位のドイツ経済学に非ず。…今、経済学は人間と富との関係を研究するものなりとマーシャルの説くは、両端を収め得て克く其真正の性質を尽くしたり。しかして其の関係は単に富の多少を云ふにあらず、人間に他のより高き発達・よ

り貴き活動を得せしめんが為めに必要なる物質的基礎が均等に与へられあるや否やを意味すとしたる…新派と云ひ歴史派と云ひ倫理派と云ふも、其根本の思想は決して此以外に出でず、現今斯学の最も高き立場を示して余蘊なし。」(福田 [1909] 21-25.)

福田はドイツ歴史学派を批判し、次いでオーストリア派等理論経済学の勃興を含む経済学の現状を概観した後で言う。「然りと雖も、現存経済学者の最大権威たるものは、実に英国のマーシャルなり。マーシャルは、一方に於てはドイツ学者最近の研究に通曉し、其長を収むると共に、他方には英国学者に特有なる純理的研究を忽かせにせず、方今斯学の最も進歩せる立場を代表する学者にして、同時に世界経済学の最大権威として仰がるる所なり。其門下の逸材ピグーはマ氏の後を承けて、更らに研究を進め、現在壮年学者の白眉たり。」³⁸⁾

福田はさらに言う。1909年英国政界の大問題となった老齢年金制度は、マーシャルの説く厚生経済思想が漸く一般に認められた一現象と見るべきで、救貧法委員会報告書においてもこのような思想が識者の間に是認せられんとする様子を看取することができた。その少数意見報告ははなはだ要を得た書で、これをシドニー・ウェップの『極貧の防止』(1912年)とあわせ読むべし、さらにマーシャルの思想を承けてそれを大成したと見るべきピグーの『厚生経済学』(1920年)は必読を要した。そしてこれを福田自身の『社会政策と階級闘争』第二編第一章すなわち「価格闘争より厚生闘争へ」以下と参照することを切望した³⁹⁾。

3) 「価格闘争より厚生闘争へ」

福田の「価格闘争より厚生闘争へ——殊に厚生闘争としての労働争議——」は、1921年の『改造』に発表され、後に『社会政策と階級闘争』(1922年)の第2部「階級闘争と其当事者」に収録された。上述のように、福田は『経済学講義』でマーシャルを「現存経済学者の最大権威」と讃えたのであるが、「価格闘争より厚生闘争へ」では次のように批判する。マーシャルは

『原理』の第一篇においては、もっとも鮮明にまた大胆に厚生経済学の代表者たる立場を宣言しているが、「第二篇以下の論は漸次価格経済学の常套を襲踏し、終には他の儕輩と全く別つ所なき底の立場にまで落下し来って居るのである。殊に其流通経済論を述べたる第五、六両篇の如き最も然りである。……マーシャルは猶旧時の価格経済学と新時代の厚生経済学との十字街頭に彷徨しつつあるとの評は、決して誣妄ではないと思う。」ここに『経済学原理』に対する福田の評価の特徴が顕著に表れているが、彼によれば、それは厚生経済学の構築が極めて困難なことを示し、学風の束縛がないドイツの少壮学者による「社会政策の学問的樹立の成功するにいたらざること」はこの困難を裏書きするものであった⁴⁰⁾。

「我々が価格を研究するは、其れ自らの目的ではない、経済的厚生が之れと関連することを知る故に、之れを研究して厚生の研究に進まんと欲するのである。」福田は、厚生経済学のヴィジョンをマーシャルやピグーから吸収しようとし、ピグーに強く影響されながら、自分が考える厚生経済はピグーの定義や分析だけではつかまえられるとする。経済的厚生に関心を集中したピグーに対して、福田はそれが「価格経済学にとどまる」として批判的態度を堅持し、オクスフォードの伝統を引くホブスンやキャンナンとの近似性を強調する。福田は、遺作となった『厚生経済研究』(1930年)の序文で経済学の現状と自らの到達点を述べ、「私に残された唯一の道は、ホブソン、ピグー、キャンナン諸先生が荆棘を拓かれた厚生経済理論への進出」であると書いた。福田は厚生経済についてとくにホブスンから学ぶところが多く、1929年に出版されたばかりのホブソン『富と生活』(*Wealth and Life; A Study in Values*)の着眼点が、自分の新著とほぼ同じ方向を向いていることを見て「喜びを禁じ得ない」と書いている⁴¹⁾。

福田の厚生経済はホブスン、ピグー、キャンナンなどの影響のもとに構想された所得論中心の経済学だというのが、福田は具体的な所得の配分とくに労働の取分が公正であるかどうかを考え、

労働運動とか労働争議は、本来、所得として労働に正当な配分を与え、社会的に正当な労働時間を保証する、そういう役割を果たす最も重要な一つの制度だと考えていた。福田はピグーを批判しながら、厚生闘争の必要を次のように論じる。「今日の経済生活に於て、労働者の願望、利益に反して労働を強制、圧迫する作用を防ぎ、国の所得の分配を害し、其可変性を増大せんとする作用に対抗するものは、主として厚生闘争、厚生運動としての労働争議、労働運動のみである。……今日の社会政策、社会自治をして真に其用を為さしむるものは、其背後に於ける有力なる労働運動であり、之を刺激するものは、厚生闘争たる労働争議是れである。」⁴²⁾

福田のいう厚生は、諸個人の経済的向上と人格的向上を不可分の内容とし、したがって「厚生闘争」を提唱する福田の関心も、単なる「価格闘争」ではなく、「人格闘争」としての社会運動・労働運動の基礎付けに向けられた。かくて福田の厚生経済は、マーシャルやピグーのような「価格経済学」を超えた政策の問題であり、彼はケンブリッジ学派を超えて、ホブソンやキャナン、ベヴァリッジ、G. D. H. コールのようなオクスフォードの歴史学派・社会政策学派の伝統、さらにはイギリス労働党の経済政策に自らの立場との共通性を見いだした。

5. おわりに

1860年代以降、古典派経済学が急速に衰退するなかで、経済思想に支配的影響力をもったのはおそらく歴史学派・社会政策学派であり、ドイツ歴史学派は国際的に波及し大きな影響力をもった。この時代における歴史学派・社会政策学派の国際的波及と変容を、古典派経済学の伝統が強固に存在したイギリスとそういう伝統のない日本について、いくつかのケースに即して検討することが当面の研究課題であり、本稿はそのための一つのステップである。労働者問題から経済学者への道を始めたマーシャルは、歴史学派を高く評価しそれと多くの共通性をもっていた。しかし、市場経済による「労働者階級

の生活状態の巨大な改善可能性」を楽観するマーシャルは、オクスフォード・エコノミストやその流れを汲むイギリス社会政策学派から離れ、それとは別の新古典派経済学を形成し、マーシャル経済学が制度化されていく過程で、歴史学派と共通するマーシャルの思想はほとんど忘れ去られていったように思われる。

福田はマーシャルを高く評価しながら「価格経済学」を批判し、歴史学派と共通するマーシャルの側面を彼の「所謂将来の経済学たる社会政策学」のなかで発展させようとした。マーシャルやピグーに惹かれながら、福田は「価格経済学」を批判し、また価格闘争を超えて厚生闘争、人格闘争——福田は「闘争の人格化」を「厚生化」という——としての労働運動、労働争議を積極的に主張する⁴³⁾。労働問題をめぐるマーシャルと福田をイギリスと日本の歴史的分脈のなかで検討すること、教育投資・人的資本、有機的成長というマーシャルのヴィジョンと人格主義・人本主義、厚生経済、労働争議という福田のヴィジョンを比較検討することは今後の課題であるが、労働問題に関する福田の立論は、具体的になればなるほど「人格化」「厚生化」という主張が明瞭になり、それがテラー主義に対する福田とマーシャルの態度の違いにも現れたように思われる。

マーシャルは晩年の大著『産業と商業』の第2編第11・12章で「企業組織：科学的方法の適用」を論じ、次のように言う。科学的管理のアメリカ的な方法が階級的連帯感の強固なイギリス産業で広範囲に受け入れられるようになるには、幾分変容される必要がある。しかし、『ホイットレー報告書』にその主要な構想が具体化されている運動は、科学的管理の主要な構想の若干のものを雇い主と被用者の組織された共同指導のもとで発展させることに利用されつつあると⁴⁴⁾。

他方、福田是最晩年に書いた「産業の合理化と資本主義の前途」(『厚生経済研究』所収)で、テラー主義を批判しながら「労働過程の合理化」を説く。テラー主義は労働主体を機械的に取扱いその人間性に注意を払うことが少なく、

目先だけの合理化に過ぎなかった。人間を「物格化」したのでは永続的効果の見込みはなく、真の意味における労働過程の合理化は、労働者の人格を尊重する建前の上に築かれなければならない。これを福田は「労働過程の人格的合理化」と呼んだ。福田はさらに言う。「生活における創造、即ち労働と云う事を今の賃金奴隷制度から解放して、之を人生の楽しみとするようにしなければならぬ。此解放此改造は……「コントロール・オブ・インダストリー」(産業の共同管理)と云う事によって行われんとしつつある。」自己決定の要素を多くし労働者の人格を尊重することは、労働者の能率を高める要因である。給付の決定に労働者も参加させてもらいたい、共同決定にってもらいたい。今までの工場は政治的にいえば専制政治であり君主独裁政治である、「須らく我々にも参政権を與えて立憲制度にして呉れ」という。これを「立憲の工場制度」または「工場立憲制」というのである、と⁴⁵⁾。

(一橋大学経済研究所)

注

- 1) Hutchison (1978) p. 94. 早坂訳 p. 104.
- 2) Sidgwick (1883) pp. viii-ix. p. 4. *Collected Works of J. S. Mill*, XVI, p. 1320.
- 3) Brentano (1871) 島崎・西岡訳 pp. iv-v.
- 4) Political Economy Club (1876) pp. 191-2.
- 5) Jevons (1876) p. 204.
- 6) Hutchison (1978) pp. 234-5. 早坂訳 pp. 262-3.
- 7) Marshall (1885) p. 15. 板垣訳 pp. 181-2.
- 8) Marshall (1890) pp. 763-4. 馬場訳 I, pp. 174-7.
- 9) Marshall (1919) pp. 674-5. 永澤訳 I, pp. 233-4.
- 10) Mill (1848) pp. 348-9, 362. 末永訳 pp. 284-5, 312. 田村(1993) pp. 88-9.
- 11) Foxwell (1887) pp. 87-93.
- 12) 13) 西沢(1990) pp. 219-25 参照.
- 14) Toynbee (1884). Coleman (1987) chas. 4, 5.
- 15) Hobson (1929) pp. x-xiv. Harris (1993) pp. 226, 231.
- 16) Ibid., pp. 227-8. 西沢(1988) pp. 25-6.
- 17) 同 pp. 26-8 を参照.
- 18) Harris (1993) pp. 237-41.
- 19) Keynes (1924) p. 171. 大野訳 p. 229. Marshall (1893) p. 205.
- 20) 馬場啓之助「訳者解題 E」, 馬場訳 IV, pp. 332, 347. Marshall (1890) p. 504. 馬場訳 IV, p. 3.

- 21) A. Marshall, "Preface to the Second Edition," (1891), in Marshall (1890) Vol. II, p. 40. 馬場訳 I, p. 222.
- 22) 西岡(1985) pp. 34, 44-5, 51 を参照.
- 23) Parsons (1932), pp. 106-113. Marshall (1890) p. 90. 馬場訳 II, p. 12.
- 24) 25) Marshall (1890) pp. 505, 507-8, 510. 馬場訳 IV, pp. 4-8, 9.
- 26) Marshall (1890) pp. 561-4. 馬場訳 IV, pp. 79-83.
- 27) Marshall (1890) pp. 229-30, 236. 馬場訳 II, pp. 201-2, 210.
- 28) Marshall (1890) pp. 57-8, 265. 馬場訳 I, pp. 74-5. II, p. 248.
- 29) 西岡(1985) pp. 36-40. 馬場「訳者解題 E」p. 347.
- 30) Marshall (1890) pp. 570-1, 560-1, 565-6. 馬場訳 IV, pp. 92-3, 79-80, 85-6.
- 31) 馬場「訳者解題 E」pp. 347-8. 西岡(1985) pp. 49-50.
- 32) 杉本栄一訳『ロッシェー英国経済学史論』(同文館, 1929年)への福田の序文。ブレンターノ, 福田(1899).
- 33) ブレンターノ, 福田(1899) pp. 2359-60, 2460.
- 34) 福田(1906) p. 1553. 福田徳三「我邦経済政策の根本問題(労働時間短縮の生産力に及ぼす影響の一事例)」『経済学全集』第5集下, pp. 1423, 1441-2.
- 35) 上田貞次郎「28年前の福田先生」『如水会々報』1930年6月。「一橋経済学の七五年」『一橋論叢』24巻3号, 1950年, pp. 118, 362-3. 福田徳三先生記念会『福田徳三先生の追憶』1960年, pp. 6-7. 大内兵衛『経済学五十年』上, 東京大学出版会, 1970年, pp. 35-8.
- 36) 大塚金之助訳, マーシャル『経済学原理』序冊, 佐藤出版部, 1919年.
- 37) 福田(1909) pp. 17-8.
- 38) 福田(1909) pp. 132-3.
- 39) 福田(1909) p. 31.
- 40) 福田(1922) pp. 182-3.
- 41) 福田(1922) p. 189. 福田(1930) pp. 3-6, 163-4.
- 42) 福田(1922) pp. 203-5. 山田雄三「福田徳三先生」『一橋論叢』53巻4号, 1965年, p. 456. 中山(1978) pp. 70-1.
- 43) 福田(1924) p. 366. 福田(1922) p. 165.
- 44) Marshall (1919) p. 393. 永澤訳 2, pp. 274-5.
- 45) 福田(1930) pp. 360-62. 『経済学全集』第6集上 pp. 1085-6. 同第5集上, pp. 703, 709, 821-2.

参考文献

- Brentano, Lujo (1871) *Die Arbeitergilden der Gegenwart*, Erster Band, "Zur Geschichte der Englischen Gewerkvereine", Leipzig, 1871. 島崎晴哉・西岡幸泰訳『現代労働組合論』上巻「イギリス労働組合史」日本労働協会, 1985年.
- Coleman, D.C. (1987) *History and the Economic Past*, Oxford, Clarendon Press.
- Foxwell, H. S. (1887) "The Economic Movement in England," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 2, pp. 84-103.

- Harris, Jose (1993) *Private Lives, Public Spirit : Britain 1870-1914*, Penguin Books, 1994.
- Hobson, J. A. (1929) *Wealth and Life. A Study in Values*, London, Macmillan.
- Hutchison, T. W. (1978) *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge University Press. 早坂忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社, 1987年.
- Jevons, W. S. (1876) "The Future of Political Economy", in *The Principles of Economics ... and Other Essays*, London, Macmillan, 1905, pp. 185-206.
- Kadish, A. (1986) *Apostle Arnold. The Life and Death of Arnold Toynbee 1852-1883*, Duke University Press.
- Keynes, J. M. (1924) 'Alfred Marshall,' in *The Collected Writings of J. M. Keynes*, Vol. X. 大野忠男訳「アルフレッド・マーシャル」『ケインズ全集』第10巻, 東洋経済新報社, 1980年.
- Marshall, A. (1885) *The Present Position of Economics*, London, Macmillan. 板垣与一訳「経済学の現状」, 杉本栄一編『マーシャル経済学選集』日本評論社, 1940年, pp. 175-213.
- (1890) *Principles of Economics*, 9th ed. by C. W. Guillebaud, Vol. I Text. Vol. II Notes, London, Macmillan, 1961. 馬場啓之助訳『経済学原理』I-IV, 東洋経済新報社, 1965-7年.
- (1893) "Memorandum and Evidence before the Royal Commission on the Aged Poor," in *Official Papers by Alfred Marshall*, London, Macmillan, 1926, pp. 197-262.
- (1919) *Industry and Trade*, 4th ed., London, Macmillan, 1923. 水澤越郎訳『産業と商業』1-3, 岩波ブックセンター信山社, 1986年.
- (1925) *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou, London, Macmillan.
- Matthews, R. C. O. (1990) "Marshall and the Labour Market," J. K. Whitaker ed. *Centenary Essays on Alfred Marshall*, Cambridge University Press, pp. 14-43. 近藤真司訳「マーシャルと労働市場」橋本昭一監訳『マーシャル経済学の体系』ミネルヴァ書房, 1997年, pp. 17-54.
- Mill, J. S. (1848) *Principles of Political Economy*, ed. by W. J. Ashley, London, Longmans, 1917. 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫, 1961年.
- Parsons, T. (1932) "Wants and Activities in Marshall," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 46, pp. 101-140.
- Political Economy Club (1876) *Revised Report of the Proceedings at the Dinner of 31st May, 1876, held in Celebration of the Hundredth Year of the Publication of the "Wealth of Nations"*. Repr. Tokyo, 1980.
- Sidgwick, H. (1883) *The Principles of Political Economy*, 3rd ed., London, Macmillan, 1901.
- Toynbee, A. (1884) *Lectures on the Industrial Revolution of the Eighteenth Century in England*, 4th Impression, London, Longmans, 1916.
- 近藤真司(1990)「生活基準」の経済学 橋本昭一編著『マーシャル経済学』ミネルヴァ書房, 1990年.
- 田村信一(1993)『グスタフ・シュモラー研究』お茶の水書房.
- 中山伊知郎(1978)「厚生経済学と福田徳三」, 美濃口武雄・早坂忠『近代経済学と日本』日本経済新聞社.
- 西岡幹雄(1985)「マーシャルの人的資本論の展開」『経済学論叢』第36巻第1号, pp. 1-54.
- 西沢 保(1988)「アシュリー, ヒューインズ, 「イギリス歴史学派」をめぐる」『経済学雑誌』第89巻第3/4号, pp. 18-46.
- (1990)「古典派経済学の衰退と「イギリス歴史学派」」田中敏弘編『古典経済学の生成と展開』日本経済評論社, pp. 209-237.
- (1997)「歴史学派の受容と変容——福田徳三に関する覚え書き——」『商学論纂』第38巻第5号, pp. 193-216.
- 早坂忠(1971) (1972)「福田徳三とマーシャル経済学」(上)(下)『経済セミナー』1971年12月, pp. 78-86, 1972年1月, pp. 123-131.
- ブレンターノ, ルーヨ, 福田徳三(1899)『労働経済論』, 福田徳三『経済学全集』第五集下「社会政策研究」同文館, 1926年, pp. 2262-2466.
- 福田徳三(1906)「賃金協約の新趨勢」『経済学全集』第5集下, pp. 1539-1552.
- (1909)『経済学講義』, 『経済学全集』第一集, 1925年.
- (1922)『社会政策と階級闘争』大倉書店.
- (1924)『復興経済の原理及若干問題』同文館.
- (1930)『厚生経済研究』刀江書院.
- 藤井賢治(1995)「マーシャル経済学の経済主体」『島根大学教育学部紀要』第29巻, pp. 9-16.
- 宮島英昭(1984)「1920年代初頭の「社会政策的自由主義」——福田徳三の「労働国家論」を中心にして——」『社会経済史学』第50巻第1号, pp. 31-56.